

株式会社 増田製作所

DX戦略書



2026年1月20日制定【取締役会承認】

株式会社増田製作所

代表取締役社長 増田靖治

2. DX推進の取組宣言

株式会社 増田製作所は、1902年に鍛冶屋として創業しました。当時、海運の重要拠点であった江東区森下で船釘の製造をおこなっていましたが、その後時代の流れとともに自転車・オートバイ・自動車部品の製造に発展し、以来120年以上にわたり、精密プレス加工・金型設計製作・溶接・組立といった一貫生産体制を強みに、自動車産業をはじめとする多様な分野に高品質な製品を提供してまいりました。

私たちは、「品質第一」「誠実なものづくり」「顧客満足の追求」という企業理念のもと、急速に進化するモビリティ社会と深刻化する人手不足の課題に対応するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、持続可能なものづくり体制の構築に取り組んでまいります。

① 技術伝承のためのAI活用

長年にわたり蓄積してきた生産技術力・開発ノウハウ・熟練者の判断基準をAIに学習させ、若手技術者がいつでも学び、相談できるナレッジベースとして活用します。これにより、技術の継承と現場力の底上げを図り、人材不足に強い生産技術力を実現してまいります。

② AIによる生産技術業務の一部代替

次世代モビリティのEV・自動運転車に求められる軽量・高精度・高信頼性部品の製造に対応するため、金型設計からプレス・溶接・組立までの各工程において、AIも活用した柔軟かつ高効率な生産体制を構築します。そして、顧客との共創による価値創出、お客様のニーズに即応し、設計段階からの技術提案や試作対応を通じて、信頼されるパートナーとして新たな価値を共に創り出してまいります。

③ IoTの一層の活用による現場力の強化

IoTを一層活用し、設備稼働状況や品質データのリアルタイム監視・分析を行うことで、予防保全や不良低減を実現し、安定した品質と納期を確保します。

④ 業務プロセスの効率化と標準化

RPAやクラウドツールを活用し、設計・生産管理・品質保証などの業務プロセスを見直し、属人化の解消と業務の標準化を推進します。

当社は以下の3点を基本運営方針としてこれまで長きにわたり歩を進めてきましたが、**この新たな困難性と可能性に満ちたこの時代にこそ、この基本運営方針をさらに磨いていかなければなりません。**

- ・企業は相互信頼に基づく人の和によってのみ支えられる。
- ・企業の繁栄は積極果敢なるパイオニア精神によってのみ約束される。
- ・企業の存在は独創的な技術の創造によってのみ高められる。

これからも、技を磨き続け、自らの高みを志し、人を尊重する心をもって、産業の発展を支え、役立つ会社を目指してまいります。

2026年 1月 20日

株式会社増田製作所
代表取締役社長 増田靖治

2. 経営ビジョン

自動車業界が大きく変容しようとしているなかで、当社がこれまで培ってきた生産技術部隊のノウハウを見える化し、「匠の技」を若手に伝承するとともに、従来からの機能部品の設計開発を強化し、新たな製品を世に問うていきたい。

その際、急激に発展するAIを活用し、生産現場でのトラブル対応等の日常の生産技術の仕事や製品検査等の業務を相当程度代替するという取組みで、当社の新たな未来を切り拓いていきたい。また、全社員がデジタル技術を理解し、活用できるよう、現場に即した教育・研修を継続的におこない。若手人材の早期戦力化と、変化に柔軟に対応できる組織づくりを進めていきたい。

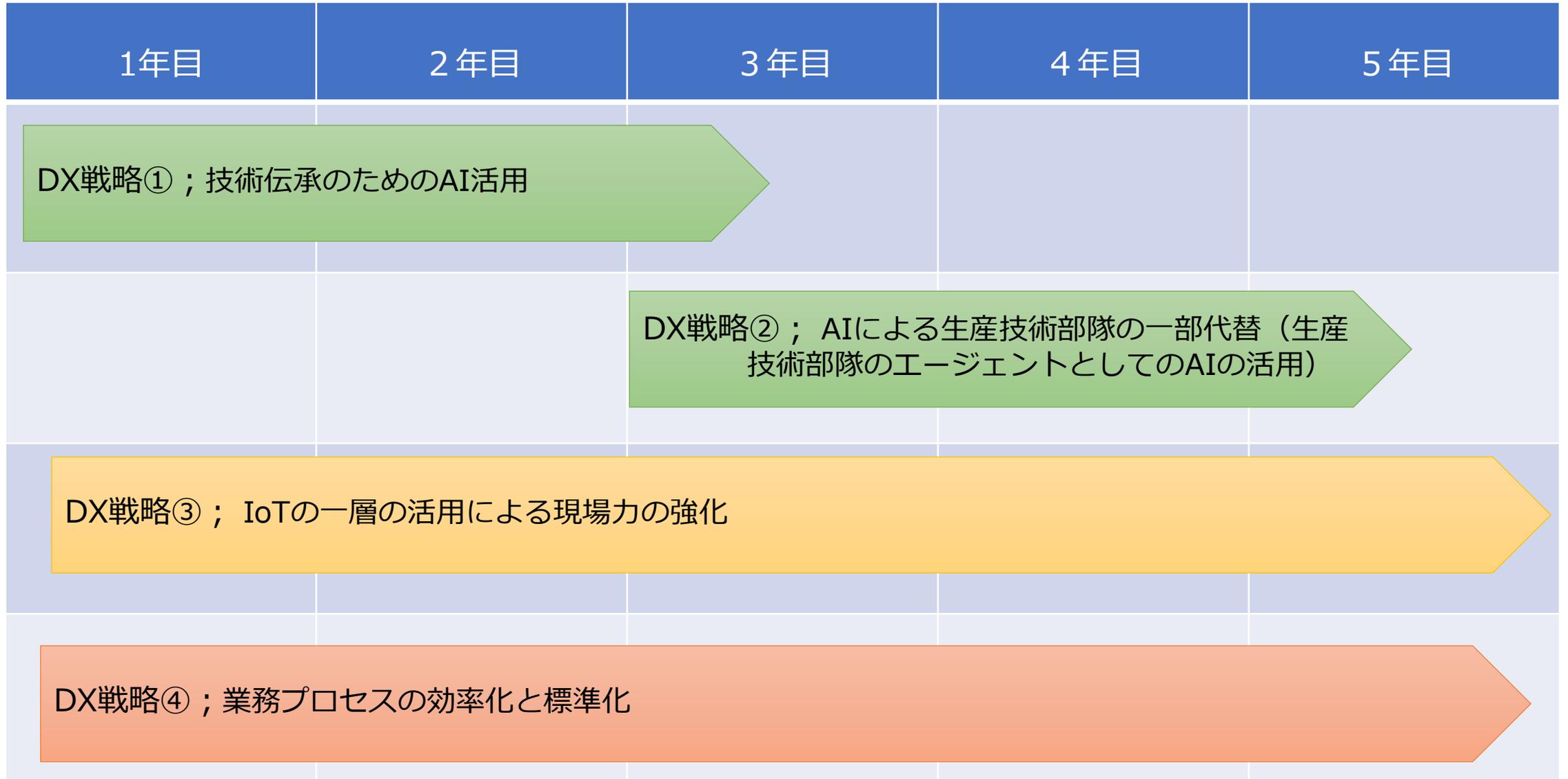
3. DX戦略

私たちは、経営ビジョンの実現を目指して、AIの力を存分に活用しながら、次のような取組みを進めていく。

- ・ DX戦略①：生産技術者の暗黙知を可視化し、データ化し、彼らが何を見て、どういう判断をおこなっているのかを、過去3年間で一番うまくいった改善事例とともにAIに学習させる（1年～2年程度を必要とする）。併せて、製品取出しや製品検査等、最もAIが進化している画像認識分野でのAIの活用も図っていく。
- ・ DX戦略②：生産工程で問題事象が生じた際、過去の類似事例等同一条件下での推奨対応をAIが答えられるようにする。ここまでで、「AIによる生産技術者アシスタント」の原型が完成。さらに「AIアシスタント」を実践で鍛えることにより、生産技術者の意思決定支援ができ、一定の範囲内であれば、AIが部分的な自動調整をおこなえるようにする（DX戦略①実現後、3年目の作業）。
- ・ DX戦略③：IoTの一層の活用により、設備稼働状況や品質データのリアルタイム監視・分析を行い、予防保全や不良低減を実現していく。
- ・ DX戦略④：RPAやクラウドツールを活用し、設計・生産管理・品質保証などの業務プロセスを見直し、属人化の解消と業務の標準化を推進します。

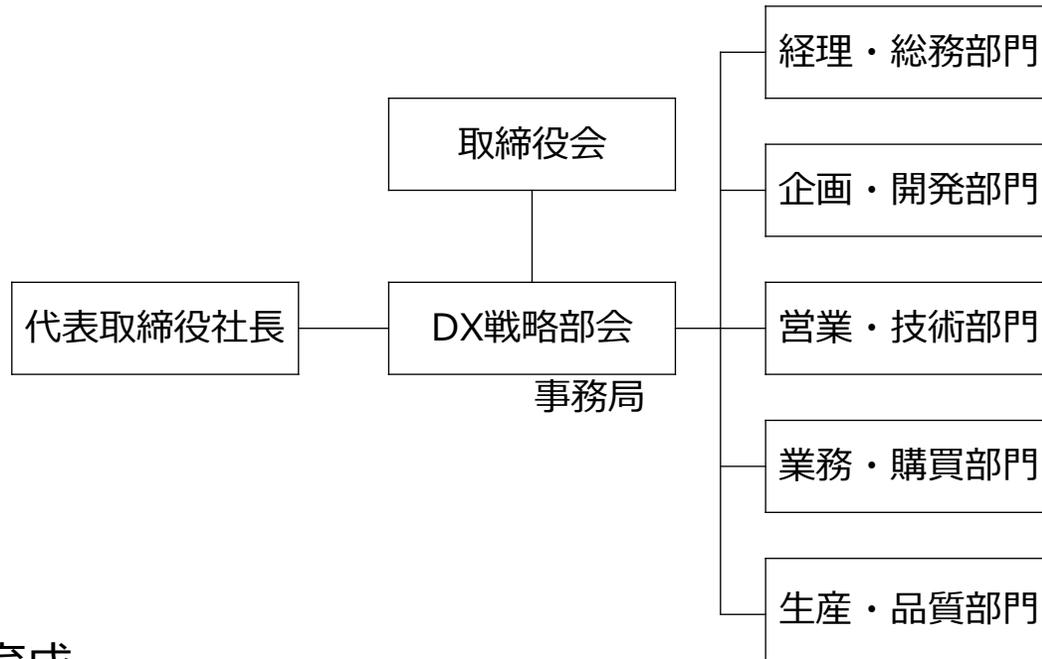
DX戦略①～④の進め方を図示すると、次ページの通り。

増田製作所 DX戦略 進め方イメージ



4. DX戦略推進体制および人材の育成

- (1) 当社は、国内子会社で社長を同じくする株式会社マスコエンジニアリングと共同で社長直轄、部門横断の『DX戦略部会』を設置し、隔週で、ともに部会を開催してDXを推進します。



- (2) 人材の育成

デジタル技術活用の核となる『DX戦略部会』は、営業・技術部に事務局を置き毎年継続的に新人を配置します。

『DX戦略部会』では、マスコエンジニアリングの『DX戦略部会』と共同で、AI勉強会を開催し、日本ディープラーニング協会の「G検定」の受験を目指します。

5. 環境整備

(1) 予算

今後ともデジタル技術の活用が増田製作所の発展の鍵であることを認識し、毎年売り上げの0.5%をデジタル技術に投資します。

(2) レガシーシステムの刷新方針

生産現場の生産効率を高めるため、基幹システムのリニューアルを行っております。今後も継続し刷新していきます。

6. 数値目標 (KPI)

	DX戦略	目標値 (KPI)
戦略①	<p>生産技術者の暗黙知を可視化し、データ化し、彼らが何を見て、どういう判断をおこなっているのかを、過去3年間で一番うまくいった改善事例とともにAIに学習させる。</p> <p>併せて、製品取出しや製品検査等、最もAIが進化している画像認識分野でのAIの活用も図っていく。</p>	<p>【生産技術者の暗黙知の可視化&AI学習】</p> <p>① 第1事例の可視化&AI学習 2026年4月～9月</p> <p>② 第2事例の可視化&AI学習 2026年10月～12月</p> <p>③ 第3事例の可視化&AI学習 2027年1月～3月</p> <p>【製品検査等でのAIの活用】</p> <p>① 第1事例でのAIの活用 2026年10月～12月</p> <p>② 第2事例でのAIの活用 2027年1月～3月</p> <p>③ 製品検査でのAI活用全面展開 2027年4月～</p>
戦略②	<p>生産工程で問題事象が生じた際、過去の類似事例等同一条件下での推奨対応をAIが答えられるようにする。ここまでで、「AIによる生産技術者アシスタント」の原型が完成。さらに「AIアシスタント」を実践で鍛えることにより、生産技術者の意思決定支援ができ、一定の範囲内であれば、AIが部分的な自動調整をおこなえるようにする。</p>	<p>【AIによる生産技術者アシスタントを実践で鍛える】</p> <p>① 実践フェーズ1 2027年4月～6月</p> <p>② 実践フェーズ2 2027年7月～8月</p> <p>③ AIによる部分的な自動調整 2027年9月～</p>
戦略③	<p>IoTの一層の活用により設備稼働状況や品質データのリアルタイム監視・分析を行い、予防保全や不良低減を実現していく。</p>	<p>① 予防保全・不良低減強化のためのセンサー増設 ～2027年4月</p> <p>② 増設センサーのデータ分析によるきめ細かな監視・分析による予防保全・不良低減強化 2027年5月以降順次</p>
戦略④	<p>RPAやクラウドツールを活用し、設計・生産管理・品質保証などの業務プロセスを見直し、属人化の解消と業務の標準化を推進します。</p>	<p>① 優先順位付け、実行計画の策定 2026年9月</p> <p>② 実行計画に沿って順次標準化を図る 2026年10月～</p>

7. 経営者のリーダーシップのもとでのデジタル技術に係る課題把握

- ✓ DX推進指標を用いた課題把握結果：「DX推進指標」自己診断フォーマットver2.4にて自己診断を行い、2026年2月3日にIPAの自己診断結果入力サイトより提出済みです。
- ✓ 受付番号：202602AH00000237

8. 戦略実施の前提としてのサイバーセキュリティ対策

- ✓ Security Actionの二つ星宣言を実施し、その旨を自社ホームページに公表（2026年2月10日）